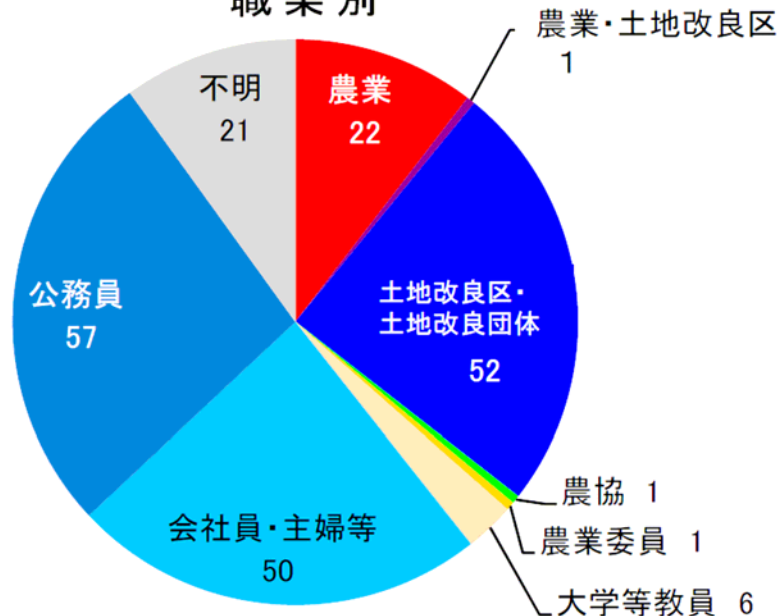


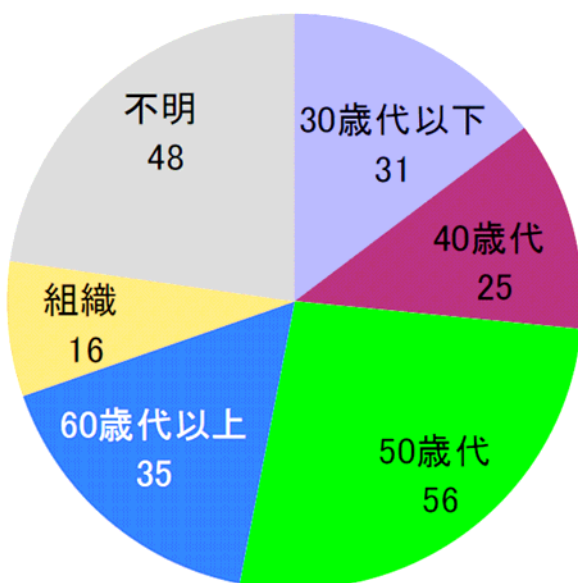
土地改良長期計画 パブリックコメントの主な意見等

- 平成20年10月17日から11月15日にかけてパブリックコメントを実施し、全体で211名から意見・情報が寄せられた。
- 職業別では、農業者は全体の約1割であったほか、土地改良区・土地改良団体、公務員、会社員・主婦等が各々4分の1程度であった。
- 年齢別では、50歳代が4分の1を占め、次いで60歳代以上が6分の1、30歳代以下が7分の1であった。
- 性別では、男性が4分の3を占めた。

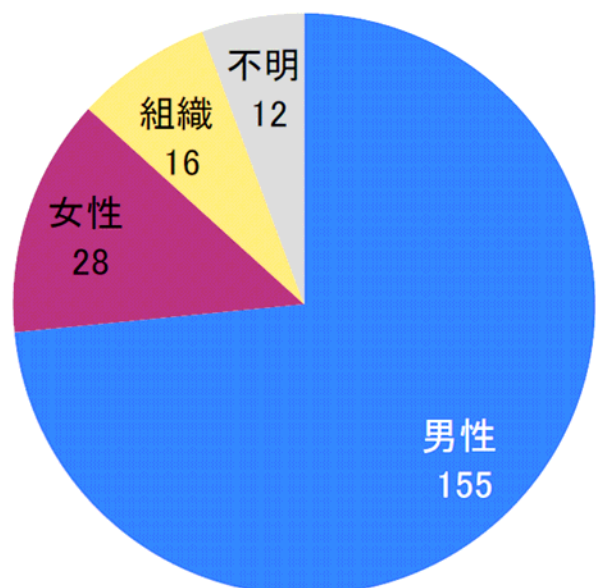
職業別



年齢別



性別



個別意見等一覧

事 項	内容(:多数の意見等、 :複数の意見等、 :その他意見等)
第1 土地改良事業についての基本的な方針	<p>(国民的理解)</p> <p><u>農業施策は国策の中で最重要。国民、特に未来の担い手・消費者である子ども達への教育や体験を通じて、「食」と「農」を正しく理解してもらい、生産者と消費者が助けあえるような運動を、国を挙げて展開するよう願う。</u>(41歳女性・主婦 他)</p> <p><u>農業・農村の機能役割を都会生活者はほとんど知らない。農業・農村の有する多面的機能について、地域住民や都市住民の理解を得る取組は非常に重要で、推進すべき。</u>(男性・公務員)</p> <p>(将来のビジョン)</p> <p><u>理念とビジョンが農家でも明確に分かるように示し、5年・10年後はこういう明るい将来が待っていると示してほしい。</u>(70歳男性・農業 他)</p> <p><u>30～50年後の長々期の農村農業の姿を提示した中で、今回の計画を国民に示すべき。</u>(31歳・公務員)</p> <p>(前計画の達成状況)</p> <p><u>前土地改良長期計画の評価について、簡潔に記述して欲しい。</u>(62歳男性・農業 他)</p>
第2 事業の実施目標及び事業量	<p>(目標達成のための課題)</p> <p><u>市町村財政状況は逼迫し、農家は農産物価格低迷や農業用資材価格高騰等の打撃が深刻。採算の合わないことは出来ない。補修・更新事業や維持管理では、市町村・地元農家の負担軽減を要望。</u>(55歳男性・公務員 他)</p> <p><u>目標達成のためには、国(農林水産省による)支援(補助)の充実が不可欠。農業農村整備事業制度の拡充等はもちろん、多面的機能に配慮した国庫負担割合の引き上げ等積極的な取組を願う。</u>(56歳男性・農業 他)</p> <p><u>将来の食料需給の見通しと、食料自給率向上、高齢化・後継者不足等の問題に対し「土地改良」の果たす役割について、誰でも分かる説明が必要。</u>(59歳男性・公務員 他)</p> <p><u>計画をどう実現するかが重要。国が計画をつくり、予算手当てすれば済む時代ではない。</u>(42歳男性・公務員 他)</p> <p>(政策目標・数値指標の立て方)</p> <p><u>現場を知り、声を聞くことが重要であるとともに、消費者を巻き込んだ目標とすることも大切。</u>(58歳男性・公務員 他)</p> <p><u>食料自給率を何%向上、水利ストックを何年長寿命化させいくらのコストダウンを達成、二酸化炭素の排出量を何%削減といった国民や農家、地域住民の関心事に直接的に響く見せ方が必要。</u>(60歳男性・土地改良区職員 他)</p>

事 項	内容(:多数の意見等、 :複数の意見等、 :その他意見等)
	<p><u>ブロック毎等地域性を考慮した方針が必要。</u>(53歳男性・公務員 他)</p> <p>数値目標の根拠となる参考資料などを示してほしい。(51歳男性・大学教員 他)</p>
1 「自給率向上に向けた食料供給力強化」の視点からの政策目標	<p>(自給率向上の要望)</p> <p>国策として国内の食料供給力の強化を推し進めてもらえることは、とても有難い。「<u>自給率の向上に向けた食料供給の強化</u>」の視点は、国民に<u>大変わかりやすい</u>。(28歳女性・主婦 他)</p> <p><u>計画的・集中的に効率良く基盤整備や各種制度を推進し、自給率向上と食の安全・安心を確保する必要。</u>(39歳男性・会社員 他)</p>
効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積	<p>(規模拡大と担い手育成の必要性)</p> <p>一層の規模拡大には、<u>基盤条件が整った農地でないと無理。今後の日本農業に大区画の基盤整備は絶対に必要</u>であり、国策として取り組んで頂きたい。(40歳男性・農業 他)</p> <p>農地集積の施策を強力に推進して頂きたい。農業を生業として安定的な収入が得られることが、農村における若者の定着、村の活性化につながる重要な要件である。(72歳男性・無職 他)</p> <p><u>安定した農業経営体の確保のためには新規就農者や企業等の参入についても積極的に検討していく必要。</u>(58歳男性・公務員 他)</p> <p>規模拡大と効率経営には農地の集約化も必要であり、生産技術指導、販売体制支援等が必要。(69歳男性・公務員)</p> <p>ほ場整備と連動させず、農業用機械の補助等幅広い対応により担い手育成策をとってほしい。(65歳男性・自営業)</p> <p>担い手の育成は勿論であるが、地域リーダーの発掘も必要。(男性・土地改良区職員)</p> <p>営農組合の設立は地元では進んでいない。(65歳男性・自営業)</p> <p>法人化や集落営農組織をつくっても問題を抱え、うまくいっていない所もある。設立だけでなく、存続させる目標も必要。(31歳・公務員)</p> <p><u>農地の利用集積による規模拡大、効率化の推進の結果、小規模農家の離農を招き農家数の減少、農村の衰退につながる懸念。</u>(男性・土地改良区職員 他)</p> <p>(数値指標の立て方)</p> <p><u>生産性向上等のために基盤整備は必要であるが、経営規模拡大や耕地利用率の向上を(直接)目標とすることは難しい。</u>(53歳男性・公務員)</p>

事 項	内容(:多数の意見等、 :複数の意見等、 :その他意見等)
	<p>新たな農業生産法人等設立について、数値目標が必要なのかも含めて疑問。(51歳男性・大学職員)</p>
<p>農業用排水施設のストックマネジメントによる安定的な用水供給機能等の確保</p>	<p>(ストックマネジメントの必要性) <u>基幹的水利施設は老朽化が進展し、適切な保全管理、計画的な更新が喫緊の課題。水源からほ場に至る水供給の確保がより大切で真っ先に取り組むべきで、基幹水利施設ストックマネジメント事業は時宜を得た事業であり、この政策目標については評価できる。</u> (40歳男性・農業 他)</p> <p><u>ストックマネジメントについては、基幹的農業用排水施設に限定されるものではなく、幅広く農業用排水施設全体について必要。土地改良施設や生活排水処理施設等全ての更新事業はストックマネジメントで幅広く活用できるようにしてほしい。</u>(62歳男性・土地改良区職員 他)</p>
<p>農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化</p>	<p>(水田の汎用化等) <u>水田の汎用化対策、裏作推進にもっと重点をおくとともに、作物を柔軟に入れ替えて育成栽培等できるような整備を目指すべき。</u>(56歳男性・公務員 他)</p> <p>水田の汎用化で畑作へ移行すると排水の流出が早まり、湛水被害が増大する懸念。水稲単作地帯は他用途米によって農家の安定収入、耕作意欲向上、防災を図るべき。(53歳男性・団体職員)</p> <p>農業用道路の整備は農産物の輸送面だけではなく、耕作可能な範囲を拡大するうえでも必要。(51歳男・団体職員)</p> <p>(耕作放棄地の対策) <u>耕作放棄地がたくさんあり、しかも増大していることは非常に残念。自給率の向上を図るためにも、早急に対策をたて、解消すべき。</u> (52歳男性・土地改良区職員 他)</p> <p>(他用途米の拡大) <u>コメを米粉、飼料、燃料など用途拡大を図り水田面積を増やすことで、生物多様性、景観の形成、畑・宅地の水害の軽減、耕作放棄の抑制にもなるのではないか。</u>(51歳男性・団体職員 他)</p> <p>(農地の転用) <u>優良農地の転用問題</u>に対する対策も必要。(31歳・公務員 他)</p> <p>(中山間地域の保全) <u>中山間地域の保全が、食料供給や多面的機能の発揮に重要である点をもっと強調すべき。</u>(52歳男性・公務員 他)</p> <p>(都市の農地・農業) 食料の安定的な供給という視点から、<u>都市農地の保全、都市農業の振興</u>といった点についても盛り込んでいくべきでは。(52歳男性・公務員 他)</p>

事 項	内容（：多数の意見等、：複数の意見等、：その他意見等）
<p>2 「田園環境の再生・創造」の視点からの政策目標</p> <p>田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり</p>	<p>（農村環境に関する課題設定の仕方） <u>豊かな農村環境の再生・創造は、農村に住む人々全体の課題。農家の自立支援はもとより、農家だけでなく多種多様な人々が安心して暮らし、協力して豊かな環境を守っていけるような施策が必要。</u> （78歳男性・土地改良区職員）</p> <p>政策目標は、「農村の維持」「里山の保全」「棚田の保全」を対象にした施策の展開、記述とするほうが一般の方や農家にわかりやすい。（52歳男性・公務員）</p> <p>（農村の環境保全） <u>農林水産省生物多様性戦略が作成されたが、施策への反映が重要。</u>農村環境は、農水省がリーダーシップをとり、農村の生物多様性の保全・向上に尽力頂きたい。（56歳男性・公務員 他）</p> <p>（生物多様性の保全・水環境の形成） <u>生物多様性の保全は重要。</u>非かんがい期も河川から流入させることが田園環境の創造に資する。通年湛水田の保全・整備等を図るべき。（64歳男性・会社員 他）</p> <p>（環境・景観の形成にかかる負担） <u>環境・景観整備</u>と言っても、儲からないから負担出来ない。<u>その負担を農家にまで求めるべきか</u>検討してほしい。（30代男性・公務員 他）</p> <p>良好な景観の形成に取り組むとされているが、その中で水路等への不法ゴミ投棄の防止に対する施策も考えて頂きたい。 （男性・土地改良区職員）</p> <p>（農業集落排水施設の整備） 食の安全の確保のためには、農業用水の水質保全という観点から集落排水施設の整備を進める必要。（38歳男性・土地改良団体職員 他）</p>
<p>減災の観点も重視した農業災害の防止による安全・安心な地域社会の形成への貢献</p>	<p>（ため池整備の必要性） <u>老朽化ため池対策等防災対策は、下流の住宅地等への影響を考慮し、早急に取り組むべき。</u>（48歳男性・会社員 他）</p> <p>（ため池の多面的機能） <u>ため池の多目的利用、多面的機能にも重点をおいた施策を展開すべき。</u>（52歳男性・公務員 他）</p>
<p>3 「農村協働力の形成」の視点からの政策目標</p> <p>農村協働力を活かし、集落等の地域共同活動を通じた農地、農業用水等の適切な保全管理</p>	<p>（農地・水・環境保全向上対策の重要性） 農地・水・環境保全向上対策は、農地や農村を次世代に健全な状態で引き継ぐために<u>重要な施策で、長期計画への位置づけはもとより、平成24年度以降も継続してほしい。</u>（62歳男性・農業 他）</p>

事 項	内 容 (: 多数の意見等、 : 複数の意見等、 : その他意見等)
	<p>地域共同活動の参加者数を増やすため、農家や農村部以外への情報発信をもっと行うなど、誰でも参加しやすい体制づくりを要望。(34歳女性・公務員 他)</p> <p>農地・水・環境保全向上対策は、農村環境向上のテーマを広げて活動組織に融通を利かし、共同活動支援よりも、食料自給率アップ、担い手育成のために営農活動支援にウェイトを置くべき。(58歳男性・公務員 他)</p> <p>農地や施設の管理は、多様な参画を得て理解を深めてもらうことは可能で必要だが、耕作者に維持管理が集中増大する点と非農家への支援の点について具体的に配慮いただきたい。(53歳男性・公務員 他)</p> <p>「農村協働力」は役所的な言葉でなじみにくい。一般国民に理解し易い表現がのぞまれる。(29歳男性)</p> <p>定年帰農を求める一方、サラリーマン化している農家をまとめ、協働力を遊休農地を活用することで、安全・安心な地場の新鮮な作物が提供可能。両者が共に生きがいを持つシステムづくりが必要。(59歳男性・公務員)</p> <p>農地・水・環境保全対策は農業外の住民を巻き込んで農村の環境を守る良い取組だが、「土地改良」なのか。(59歳男性・公務員)</p> <p>(直営施工の具体例)</p> <p>直営施工については、具体的施工例を示してほしい。簡易なものは他の事業で対応が可能。(56歳男性・土地改良団体職員 他)</p>
<p>第3 計画の実施に当たって踏まえるべき事項</p> <p>(1)施策連携の強化</p>	<p>(省庁間の連携)</p> <p>都市化混住化で宅地内を通る用水路に宅地の排水が流入しており、水門等の適正管理や突然の豪雨への対応ができないと人的被害が大きい。国交省等との連携により市街地・農業地域の一体的総合的整備を行う施策が必要。(50歳男性・公務員 他)</p> <p>他省庁と同様な施策において、調整が不十分なものが見受けられる。施策展開の際は、関係省庁との調整・連携を十分に取るよう強く要望する。(52歳男性・公務員 他)</p> <p>国の行政改革を推し進める観点から、省庁間の垣根を取り払い、関連事業は整理統合一本化されたい。(58歳男性・自営業)</p> <p>(事業間の連携)</p> <p>食料供給力を確保する基盤整備と生産・流通・消費とは一体不可分で、それらを連携・反映させる字句を長期計画に盛り込むとともに、食料・食品業界の流通改革、農作物の外観規格の見直しと独自規格の推奨、国内自給品目の設定などが必要。(61歳男性・土地改良区職員 他)</p>

事 項	内容(:多数の意見等、 :複数の意見等、 :その他意見等)
	<p>我が国は、海岸に接した低平農地が多い上、台風、地震等の常襲地帯で災害の脅威にさらされており、海岸保全事業との連携強化は不可欠。(69歳男性・公務員)</p> <p>農地と林地、海岸が隣接しており、今後の土地改良事業では、農業、林業、漁業の事業が一体的に整備される視点が必要。(35歳男性)</p> <p>(ソフト事業との連携)</p> <p>農業収益を上げるためにハード面だけでなくソフト面にも重点を置き政策の推進をしていただきたい。(41歳男性・食品流通 他)</p> <p>計画の各種事業を推進するためには、その担い手の育成も必要であり、人材育成のための研修制度を充実すべき。(土地改良区職員 他)</p> <p>未整備地区は早急に整備した後、時間をかけて集積等ソフト部分を推進し、揺るぎない営農体制を築くことが肝要。(58歳男性・公務員)</p>
(2)国と地方公共団体、土地改良区等の役割分担と連携強化	<p>(食料の安定供給における国の責務)</p> <p><u>食料の安定供給の根幹を成す国営土地改良事業は、国の責務。安易な地方分権を進めた場合、税源が乏しい地方が責任を持って基盤を整備し、食料を安定供給することは困難。国民への食料の安定提供は国の責務と位置づけ、整備や管理を行うべき。</u>(56歳男性・公務員 他)</p> <p><u>農地転用等によって受益面積が減少し国営事業での更新整備が困難になっている場合があるが、国は、財産所有責任者として更新整備ができるよう制度を改正すべき。</u>(54歳男性・土地改良区職員 他)</p> <p>農政局が国全体の農業の方向性を示しながら、きめ細やかに対応することで地域での連携の中核として役割を果たしてもらいたい。(58歳男性・公務員)</p> <p>(土地改良区等の活性化)</p> <p><u>組合員の減少等により土地改良区の運営状況が厳しいが、運営基盤を維持・強化する観点からも、土地改良区が農地・農業政策に主体的に取り組んでいくことが必要。土地改良区の活性化について、効果ある施策を望む。</u>(男性・土地改良区職員 他)</p> <p>県、市町村、土地改良区の組織が縮小し、地元要望を受け事業を掘り起こし実施につなげる力が低下。全国的・体系的に現状を整理し新たな展開につなげる必要がある。(42歳男性・公務員)</p> <p>土地改良事業団体連合会を土地改良事業の推進母体として指名し、計画推進に利用すべき。(男性)</p>

事 項	内容(:多数の意見等、 :複数の意見等、 :その他意見等)
	<p>(役割分担・連携強化の必要性) 儲かる作目に集中して価格の低廉を招くこともある。広域・長期にわたる作目量の調整も必要で、<u>行政機関、農協、農家等の連携</u>、いわゆる「横断的視点」が不可欠。農協との連携が重要。(72歳男性・無職 他)</p> <p>(地方の主体性) <u>地域特性に合わせた土地改良が最も効率的・有効であり、地域に任せることが一番良い。</u>(59歳男性・公務員)</p>
(3)地域の特性に応じた整備	<p>(地域の特性に応じた整備の必要性) (案)で示されていたように、<u>消費者・農業者の視点から、地域の特色に応じて柔軟な対応が可能な施策を計画的に実施して頂きたい。</u>(39歳男性・会社員 他)</p> <p>本来は「地域の特性に応じた整備」が目的で、この遂行のための踏まえるべき事項を考えるべき。「役割分担と連携強化」「入札契約の透明性、競争性の拡大」「事業評価の厳正な運用と透明性の確保」「工期管理とコスト構造改善」は当然で、踏まえるべき事項とするのはおかしい。(59歳男性・公務員)</p>
(4)地球環境問題への対応	<p><u>地球環境問題への対応の新たな特記は時勢に適切に対応。</u>(48歳男性・会社員)</p> <p>(バイオマスの利活用) 農産系のバイオマスの有効活用を図る施策の充実を<u>土地改良の観点からも推進</u>していく必要。(37歳男性・会社員 他)</p> <p>(クリーンエネルギーの導入) CO₂削減等地球環境問題は全世界の緊急課題。<u>太陽光、風力発電等クリーンエネルギーも補助事業として事業導入できるよう規制緩和が必要。水力発電等を政策目標として掲げ、国民に対しアピールすべき。</u>(61歳男性・団体職員 他)</p> <p>(基準の見直し) 地球温暖化の影響により、最近の降雨状況が変化(ゲリラ豪雨)しており、従来の<u>計画基準雨量等見直す必要。</u>(男性・土地改良区職員 他)</p>
(5)情報化の推進、技術の開発	<p><u>情報の推進・技術の開発の新たな特記は時勢に適切に対応。</u>(61歳男性)</p> <p>(ハード・ソフトの情報化推進) 農業体質強化を図るためにはハード面と農林業センサス等とをリンクした<u>情報推進</u>をすることで現状分析や対応方針が計画できる。(76歳男性)</p>

事 項	内容(:多数の意見等、 :複数の意見等、 :その他意見等)
	<p>(農地情報基盤の整備) 農地の情報基盤の整備の促進について、「<u>農地情報の共有化</u>」の表現を盛り込むべき。(男性・土地改良団体職員)</p>
(6)入札契約の透明性、競争性の拡大	<p>入札契約の透明性、競争の拡大の新たな特記は時勢に適切に対応。(61歳男性)</p>